

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	総務部	課長名 野口 政浩
	施策	21	廃棄物の抑制とリサイクルの推進		所属課	環境衛生課	担当者名 前田 圭亮
	施策の柱	62	ごみの発生抑制とリサイクルの推進		所属班	環境衛生班	(内線) 1143
予算科目	会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11475	根拠法令 合志市生ごみ処理機器設置事業補助金交付要綱 合志市ダンボールコンポ	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	コンポスターは、ごみ減量化に有効であるため昭和60年度から、また電動式生ごみ処理機は、家庭から排出される生ごみを6分の1~10分の1に軽量化できるため平成3年度から設置補助を開始した。生ごみ処理容器の購入補助額は購入額の1/2以内、電動式生ごみ処理機は1基につき30,000円、コンポスター・EM容器は1基につき4,000円までを上限としている。ダンボールコンポストは、1世帯当たり年間4基を上限に一式500円、基材のみは325円の購入補助を行っている。コンポスター、EM容器、電動式生ごみ処理機は、補助金交付が5年以上経過後の再購入は補助対象としている。市人口が増加しているので一般家庭から排出されるごみは増加している。
【業務の流れ】	補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、支払事務。申請とりまとめ、交付決定通知、支払事務
【主な予算費目】	役員費(切手代)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	住民からは補助金額を引き上げて欲しいとの要望がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	コンポスター6基、EM容器9基、電動式生ごみ処理機9基、ダンボールコンポスト73基に対し補助金を交付した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 昨年度同様購入費の1/2以内を補助する。生ごみ処理機の購入予定件数 コンポスター(5基)、EM容器(10基)、電動式(15基)、ダンボールコンポスト(100基)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 助成件数		電動生ごみ処理機申請見込み件数の減より補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 世帯数 世帯
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	生ごみの排出を減らしてもらう	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 過去5年間の生ごみ処理容器を購入し、助成した件数 件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
生ごみ処理容器を購入し、生ごみの排出を減らしてもらうことから、成果指標を「生ごみ処理容器を購入し、助成した件数」とした。ただし、買い替え等もあることから、過去5年間の延べ件数とする。目標値については、過去5年間の実績数に29年度の補助対象件数を加えた。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	件	146	115	135	97	135	135	135	135	
② 対象指標	ア	世帯	22,392	22,948	22,900	23,552	23,300	23,700	23,900	24,100	
③ 成果指標	ア	件	475	459	557	518	626	628	617	637	
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	一般財源	千円	680	450	715	278	565	715	715	715
		(A) 事業費計	千円	680	450	715	278	565	715	715	715
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	5	0	5	7	7	7	7
延べ業務時間	時間	400	400	300	200	300	300	300	300		
(B) 人件費計	千円	1,593	0	1,195	0	1,195	1,195	1,195	1,195		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,273	450	1,910	278	1,760	1,910	1,910	1,910		

事務事業名	生ごみ処理機器設置補助事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 当初見込んでいた程の申請がなかった。購入された機器が安価であった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度ごみ減量のための住民説明会で制度の紹介を行い周知を促進することから、目標達成の見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 生ごみの減量は各家庭の状況に応じた処理方法を選択されているので、多くの世帯で取り組んでもらえるよう普及・啓発することでごみの減量化の促進が出来る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度生ごみ処理機器設置補助事業とごみの減量事業(ダンボールコンポスト)を統合した。 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助実績に応じた予算を計上しているため、事業費の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助金交付関係に必要な事務と、生ごみ処理機器の周知啓発を行う事務であるため、人件費の削減は困難。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 生ごみを減量化することで、ごみ処理費の軽減ができ、市内の全世帯(事業所を除く)を対象としているため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみ減量ができる補助金交付関係事務のため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年度は、コンポスター 基、EM容器 基、電動生ごみ処理機 基、ダンボールコンポスト 基の補助金を交付した。広報、ホームページ等に掲載し周知を図り、ごみ減量化に努めている。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善)   事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

【有効性改善】生ごみの減量は各家庭の状況に応じた処理方法を選択されているので、多くの世帯で取り組んでもらえるよう普及・啓発することでごみの減量化の促進が出来る。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

ごみ減量を図るうえで、理解を得られるような周知方法の検討が必要である。